

## 2 火災の概要

### (1) 概 要

平成29年中における火災の概況は、出火件数667件、これらの火災による被害は、損害額10億4,980万5千円、死者20人、負傷者95人、焼損棟数453棟、建物焼損床面積15,397㎡、同表面積2,764㎡、林野焼損面積308a、り災世帯数236世帯、り災人員595人となっている。(表2-1)

○ 表2-1 平成29年中の火災の概況

区 分		平成29年	平成28年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C)=A-B	(C/B*100)	
出火件数	建物火災	337件	333件	4件	1.2%	
	林野火災	27件	21件	6件	28.5%	
	車両火災	81件	78件	3件	3.8%	
	船舶火災	0件	0件	0件	0.0%	
	その他の火災	222件	254件	△32件	△12.5%	
	計	667件	686件	△19件	△2.8%	
焼損棟数	全 焼	108棟	123棟	△15棟	△12.2%	
	半 焼	30棟	19棟	11棟	57.9%	
	部 分 焼	112棟	158棟	△46棟	△29.1%	
	ぼ や	203棟	186棟	16棟	8.6%	
	計	453棟	486棟	△34棟	△7.0%	
焼損面積	建物	床面積	15,397㎡	18,328㎡	△2,931㎡	△16.0%
		表面積	2,764㎡	1,975㎡	789㎡	39.9%
	林 野	308a	174a	134a	77.0%	
死 者		20人	29人	△9人	△31.0%	
負 傷 者		95人	96人	△1人	△1.0%	
り災世帯	全 損	55世帯	72世帯	△17世帯	△23.6%	
	小 半 損	181世帯	238世帯	△57世帯	△23.9%	
	計	236世帯	310世帯	△74世帯	△23.9%	
り 災 人 員		595人	749人	△154人	△20.6%	
火災損害額	建物火災	建 物	627,836千円	825,974千円	△198,138千円	△24.0%
		収容物	381,739千円	285,506千円	96,233千円	33.7%
		計	1,009,575千円	1,111,480千円	△101,905千円	△9.1%
	林 野 火 災	73千円	143千円	△70千円	△50.0%	
	車 両 火 災	29,981千円	42,943千円	△12,962千円	△30.2%	
	船 舶 火 災	0千円	0千円	0千円	0%	
	そ の 他 火 災	9,474千円	21,560千円	△12,086千円	△56.1%	
	爆 発	702千円	181千円	521千円	287.8%	
	合 計	1,049,805千円	1,176,307千円	△126,502千円	△10.8%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.23件	3.31件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数が 19 件 (△1.8%) の減少となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災が 4 件 (1.2%)、林野火災が 6 件 (28.5%) 及び車両火災が 3 件 (3.8%) の増加、その他火災が 32 件 (△12.5%) 減少した。船舶火災は 0 件で増減なし。

損害額を前年と比べると、総額が 1 億 2,650 万 2 千円 (△10.8%) 減少している。火災種別ごとに見ると、建物火災が 1 億 0,190 万 5 千円 (△9.1%)、林野火災が 7 万円 (△50.0%)、車両火災が 1,296 万 2 千円 (△30.2%)、その他火災が 1,208 万 6 千円 (△56.1%) の減少、爆発が 52 万 1 千円 (287.8%) 増加した。

次に、平成 29 年中の火災を 1 日あたりで見ると、出火件数 1.8 件、損害額 287 万 6 千円、建物焼損棟数 1.2 棟、建物焼損床面積 42.1 m<sup>2</sup>、建物焼損表面積 7.6 m<sup>2</sup>、林野火災面積 0.8a となっている。(表 2-2)

○ 表 2-2 1 日あたりの火災による損害

区 分	単位	平成 29 年 (A)	平成 28 年 (B)	増減数 (A - B)
出 火 件 数	件	1.8	1.9	△ 0.1
損 害 額	千円	2,876.2	3,222.7	△ 346.5
建物焼損棟数	棟	1.2	1.3	△ 0.1
建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	42.1	50.2	△ 8.1
建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	7.6	5.4	2.2
林野焼損面積	a	0.8	0.5	0.3

## (2) 出火件数

### ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比 50.5% で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災 (堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災 (原野・牧野・天然林・人工林の火災)、の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災、林野火災、車両火災が増加し、その他の火災が減少した。(表 2-3)

○ 表 2-3 火災種別出火件数の構成比

	平成 29 年		平成 28 年	
	出火件数 (件)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)
建 物 火 災	337	50.5	333	48.5
林 野 火 災	27	4.0	21	3.1
車 両 火 災	81	12.1	78	11.4
船 舶 火 災	0	0	0	0
その他の火災	222	33.3	254	37.0
計	667	100	686	100

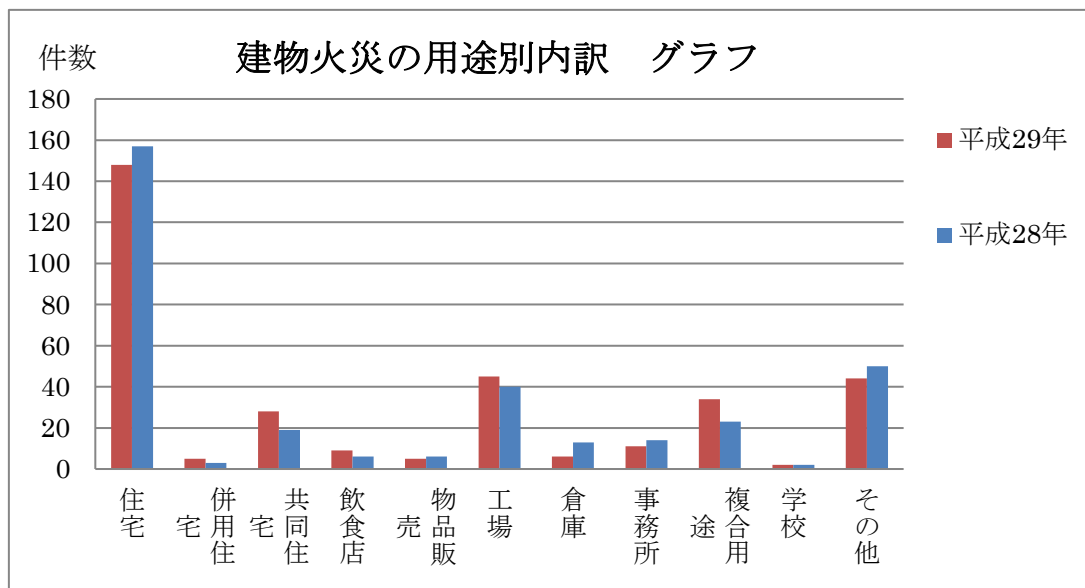
イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が148件（43.9%）、併用住宅が5件（1.5%）、共同住宅が28件（8.3%）発生しており、これらを合わせると53.7%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場、複合用途（一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等）の順となっている。

（表2-4）

○ 表2-4 建物火災の用途別内訳 【単位：件・%】

区 分		住 宅	併用 住宅	共同 住宅	飲食店	物品 販売	工 場	倉 庫	事務所	複合 用途	学 校	その 他	合 計
平成 29年	件 数	148	5	28	9	5	45	6	11	34	2	44	337
	構成比	43.9	1.5	8.3	2.7	1.5	13.4	1.8	3.3	10.1	0.6	13.1	100
平成 28年	件 数	157	3	19	6	6	40	13	14	23	2	50	333
	構成比	47.1	0.9	5.7	1.8	1.8	12.0	3.9	4.2	6.9	0.6	15.0	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、1月～3月が208件（31.2%）と最も多く発生しており、次いで4月～6月195件（29.2%）、10月～12月138件（20.7%）、7月～9月126件（18.9%）の順となっている。

前年に比べると、1月～3月及び7月～9月の比率は減少しているが、4月～6月及び10月～12月の比率は増加している。（表2-5）

○ 表2-5 季節別出火状況

区 分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合 計
平成 29年	出火件数 (件)	208	195	126	138	667
	構成比 (%)	31.2	29.2	18.9	20.7	100
平成 28年	出火件数 (件)	249	162	139	136	686
	構成比 (%)	36.3	23.6	20.3	19.8	100

### (3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たき火による火災が80件(12.0%)で1位となっている。続いて、たばこ51件(7.6%)、こんろ44件(6.6%)、火入れ39件(5.8%)、放火の疑い37件(5.5%)、の順となっている。

昨年と比べると、たき火が24件(42.8%)、火入れが4件(11.4%)、放火の疑いが6件(19.4%)、その他が20件(9.0%)増加している。(表2-6)

○ 表2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率

【単位：件・%】

	平成29年(A)			平成28年(B)			増減	増減率
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比	(C)	(C/B) *100
							A-B	
たき火	1	80	12.0	1	56	8.2	24	42.8
たばこ	2	51	7.6	2	55	8.0	△4	△7.8
こんろ	3	44	6.6	3	44	6.4	0	0
火入れ	4	39	5.8	5	35	5.1	4	11.4
放火の疑い	5	37	5.5	6	31	4.5	6	19.4
放火	6	30	4.5	4	41	6.0	△11	△26.8
ストーブ	7	20	3.0	7	24	3.5	△4	△16.7
電灯電話配線	8	15	2.2	7	24	3.5	△9	△37.5
配線器具	9	14	2.1	10	15	2.2	△1	△6.7
マッチ・ライター	10	9	1.3	9	20	2.9	△11	△55.0
焼却炉	10	9	1.3	11	10	1.5	△1	△10.0
その他		241	36.1		221	32.2	20	9.0
不明(調査中を含む)		78	11.7		110	16.0	△32	△29.1
計		667			686		△19	△2.8

### (4) 損害額

平成29年中の火災による損害額は、10億4,980万5千円で、前年に比べ1億2,650万2千円減少しており、1件あたりの損害額も376万3千円と前年に比べ45万8千円減少した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の96.2%を占めている。次いで、車両火災(2.9%)、その他火災(0.9%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災が53万7千円、林野火災が4千円、車両火災が18万1千円、その他火災が4万2千円減少し、爆発が30万6千円増加している。(表2-7)

表2-7 火災種別損害額【単位：千円・%】

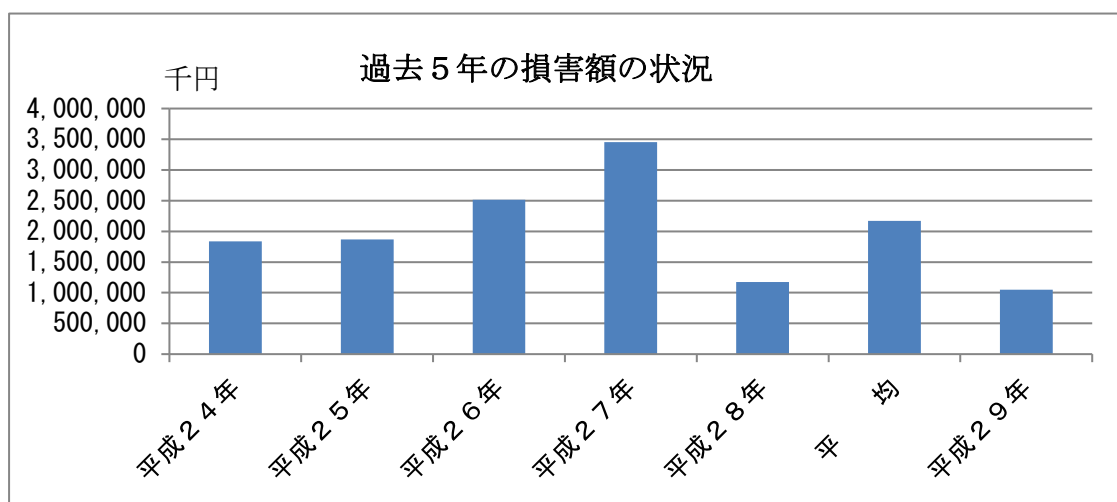
	平成29年			平成28年			増減	
	損害額	1件あたり損害額	構成比	損害額	1件あたり損害額	構成比	1件あたり損害額	率
建物火災	1,009,575	2,996	96.2	1,111,480	3,533	94.5	△537	△15.2
林野火災	73	3	0.0	143	7	0.0	△4	△57.1
車両火災	29,981	370	2.9	42,943	551	3.7	△181	△32.8
その他火災(船舶火災含む)	9,474	43	0.9	21,560	85	1.8	△42	△49.4
爆発	702	351	0.1	181	45	0.0	306	680.0

計	1,049,805	3,763		1,176,307	4,221		△ 458	△ 10.9
---	-----------	-------	--	-----------	-------	--	-------	--------

次に、平成29年中の火災による損害額を過去5年間の平均損害額と比べるとすべての区分で平均を下回っている。(表2-8)

○ 表2-8 過去5年間の損害額の状況【単位：千円】

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災 (船舶火災含む)	爆発	総額
平成24年	1,654,489	456	45,827	132,184	3,586	1,836,542
平成25年	1,785,498	6,646	56,921	20,527	176	1,869,768
平成26年	2,401,464	636	72,389	34,890	2,334	2,511,713
平成27年	3,372,573	92	41,996	36,238	259	3,451,158
平成28年	1,111,480	143	42,943	21,560	181	1,176,307
平均	2,065,101	1,595	52,015	49,080	1,307	2,169,098
平成29年	1,009,575	73	29,981	9,474	702	1,049,805



(5) 火災による死者及び負傷者

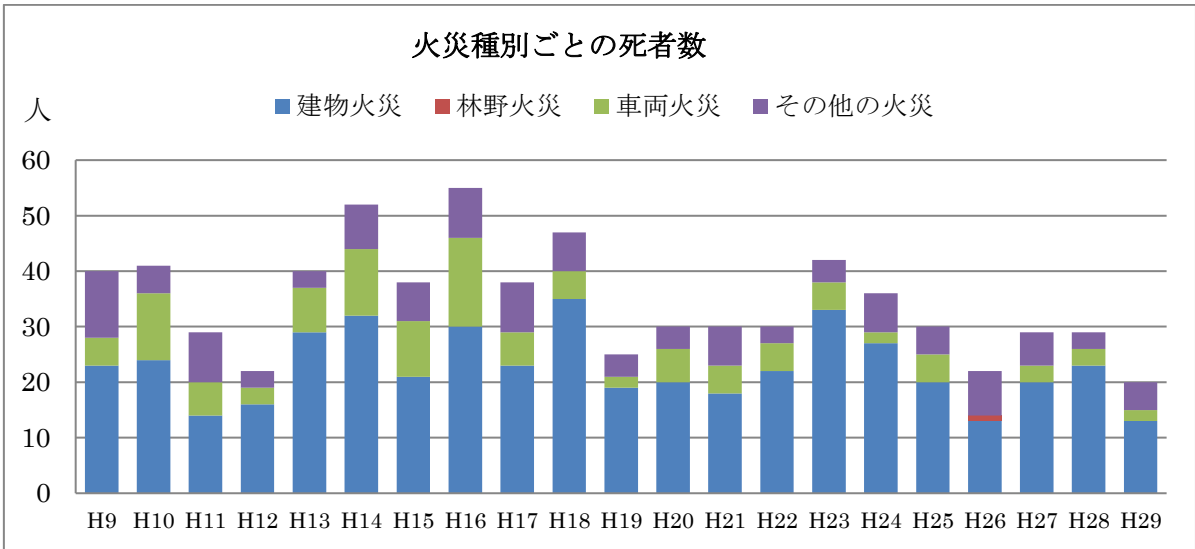
ア 火災種別ごとの死者数

平成29年中の火災による死者数は20人で、前年より9人(△31.0%)減少している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが13人で、死者総数の65.0%を占めている。次いでその他火災5人(25.0%)、車両火災2人(10.0%)の順となっている。

過去20年の平均と比べると、すべての区分で平均を下回った。(表2-9)

○ 表2-9 火災種別ごとの死者数

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
建物火災	23	24	14	16	29	32	21	30	23	35	19
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両火災	5	12	6	3	8	12	10	16	6	5	2
その他の火災 (船舶火災含む)	12	5	9	3	3	8	7	9	9	7	4
計	40	41	29	22	40	52	38	55	38	47	25
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均	H29
建物火災	20	18	22	33	27	20	13	20	23	23.1	13
林野火災	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.1	0
車両火災	6	5	5	5	2	5	0	3	3	6.0	2
その他の火災 (船舶火災含む)	4	7	3	4	7	5	8	6	3	6.2	5
計	30	30	30	42	36	30	22	29	29	35.3	20



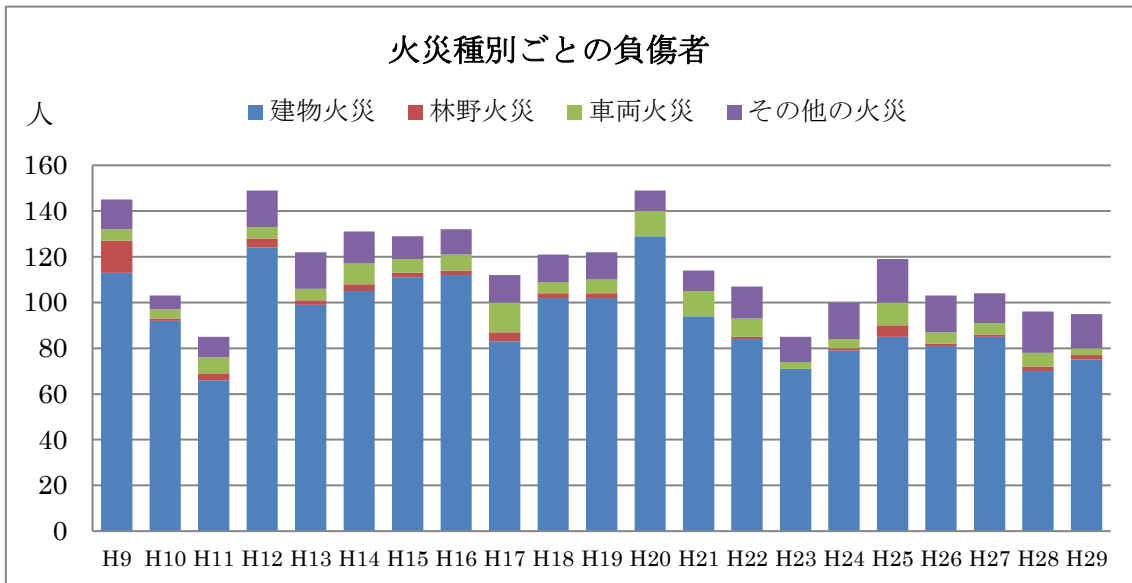
イ 火災種別ごとの負傷者

平成 29 年中の火災による負傷者は 95 人で前年に比べ 1 人 (△1.0%) 減少している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが 75 人で、負傷者総数の 78.9% を占めている。次いでその他火災 15 人 (15.8%)、車両火災 3 人 (3.2%)、林野火災 2 人 (2.1%) の順となっている。

過去 20 年間の平均と比べると、その他火災が平均を上回った。(表 2-10)

○ 表 2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
建 物 火 災	113	92	66	124	99	105	111	112	83	102	102
林 野 火 災	14	1	3	4	2	3	2	2	4	2	2
車 両 火 災	5	4	7	5	5	9	6	7	13	5	6
その他の火災 (船舶火災含む)	13	6	9	16	16	14	10	11	12	12	12
計	145	103	85	149	122	131	129	132	112	121	122
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均	H29
建 物 火 災	129	94	84	71	79	85	81	85	70	94.4	75
林 野 火 災	0	0	1	0	1	5	1	1	2	2.5	2
車 両 火 災	11	11	8	3	4	10	5	5	6	6.8	3
その他の火災 (船舶火災含む)	9	9	14	11	16	19	16	13	18	12.8	15
計	149	114	107	85	100	119	103	104	96	116.4	95



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は放火自殺5人(25.0%)、逃げ遅れ4人(20.0%)、着衣着火4人(20.0%)、出火後再進入1人(5.0%)の順となっている。(表2-11)

○ 表2-11 火災による死者の生じた原因【単位：人・%】

区 分	24年	25年	26年	27年	28年	平均	29年	構成比
逃 げ 遅 れ	17	12	7	8	10	10.8	4	20.0
出火後再進入	0	1	0	0	1	0.4	1	5.0
着 衣 着 火	3	0	2	4	1	2.0	4	20.0
放 火 自 殺	8	7	6	7	7	7.0	5	25.0
その他(不明・調査中)	8	10	7	10	10	9.0	6	30.0
計	36	30	22	29	29	29.2	20	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65歳以上が16人(80.0%)と多く、次いで6歳から64歳が4人(20.0%)の順となっている。(表2-12)

○ 表2-12 年齢別の死者数【単位：人・%】

区 分	24年	25年	26年	27年	28年	平均	29年	構成比
0歳～5歳	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6歳～64歳	9	14	7	12	11	10.6	4	20.0
65歳以上	27	16	15	17	18	18.6	16	80.0
不 明	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	36	30	22	29	29	29.2	20	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他(不明・調査中)を除き6歳から64歳は逃げ遅れ及び放火自殺が、65歳以上は着衣着火及び放火自殺が最も多くなっている。(表2-13)

○ 表2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係【単位：人】

区 分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不 明	計
逃 げ 遅 れ	0	1	3	0	4
出火後再進入	0	0	1	0	1
着 衣 着 火	0	0	4	0	4
放 火 自 殺	0	1	4	0	5
その他(不明・調査中)	0	2	4	0	6
計	0	4	16	0	20

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、一酸化炭素中毒・窒息 2 人(10.0%)、火傷 6 人(30.0%)、自殺 5 人(25.0%)、その他 2 人(10.0%) となっている。(表 2-14)

○ 表 2-14 死因別の状況【単位：人・%】

区 分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	平均	29 年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	9	7	5	6	11	7.6	2	10.0
火 傷	13	7	7	11	7	9.0	6	30.0
骨折・打撲等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	8	7	6	7	7	7.0	5	25.0
そ の 他	3	1	1	2	1	1.6	2	10.0
不 明	3	8	3	3	3	4.0	5	25.0
計	36	30	22	29	29	29.2	20	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性 15 人(75.0%)、女性 5 人(25.0%) となっている。(表 2-15)

○ 表 2-15 火災による男女別状況【単位：人・( ) 構成比%】

区分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
男性	23(63.9)	19(63.3)	13(59.1)	19(65.5)	20(69.0)	15(75.0)
女性	13(36.1)	11(36.7)	9(40.9)	10(34.5)	9(31.0)	5(25.0)
計	36	30	22	29	29	20

(6) 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移

平成 29 年の出火件数は 667 件で、過去 20 年間の平均出火件数 941 件と比較すると、274 件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災 337 件、林野火災 27 件、車両火災 81 件及びその他の火災 222 件と過去 20 年間で 1 番目に少なかった。(表 2-16)

○ 表 2-16 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
建物火災	567	532	496	539	555	560	529	539	524	488	529
林野火災	99	49	67	46	63	49	27	48	46	30	49
車両火災	138	161	144	144	167	146	151	151	133	134	112
船舶火災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	324	244	239	295	375	357	235	314	266	337	332
計	1,129	986	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052	969	989	1,022
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	平均	H29
建物火災	494	443	417	418	398	427	407	358	333	478	337
林野火災	34	54	35	34	21	49	33	17	21	44	27
車両火災	125	119	95	90	81	84	77	69	78	120	81
船舶火災	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
その他の火災	299	329	255	299	257	403	351	230	254	300	222
計	952	945	802	842	757	963	869	674	686	941	667



### 過去20年間の火災種別出火件数の推移

